

# 博士論文要旨

## 環境問題の解決に向けた市民参加型制度に関する考察

—マイクロ・メゾ・マクロ・ループを通じて—

立命館大学大学院経済学研究科

経済学専攻博士課程後期課程

コシダ カヨコ

越田 加代子

本論文は、今日の工業社会からポスト工業社会へ、つまり、あらたな豊かさへの移行のなかで、市民の意識の変化およびその社会化した発展形態として制度の分析が不可欠であり、その制度の環境保全に関する市民参加型取組の多様な仕組みを導出したことが特徴の1つである。その時、理論的手掛かりは、進化経済学の「マイクロ・メゾ・マクロ・ループ」の視角である。具体的に、市民や企業の環境意識の高まりとそれに基づく行動が行政の政策の施行および法律制定に結びつき、また後者の動きが前者の意識の変化とそれに基づく行動の変化に結実する円環的ループが、その過程で両者の中間領域に形成された制度（市民参加型取組）と相まって、マクロ・メゾ・マイクロ・ループを形成している点、そしてこのように位置づけられた市民参加型取組に参加する市民あるいは参加しないまでもそれに賛同して協力する市民は、この制度を、「あらたな豊かさ」の主体的条件として自らの「自己実現」に向けた「時間の消費」の条件、あるいは「自然」や「コミュニティ」の時間の発見の条件と見なしつつあるという点、この2点を分析し、検討した。

その態様の特質を実際に執り行われた取組から析出し、主体的かつ多様なダイアグラムを作成している。そのなかで、市民自らによる参加と企業市民による参加を通じた、環境保全に取り組む住民や企業の意識（製作本能）、その社会化による制度形成への動きおよびマクロ的成果の変化の相互依存関係を、進化経済学の主要理論をソースタイン・ヴェブレン、ジェフリー・ホジソン、青木昌彦などに求め、「マイクロ・メゾ・マクロ・ループ」視角に基づいて、特に「製作本能」概念と「収奪本能」概念に基づき、そのループ内における市民および企業市民の不可避性と独創性を強調している。

また、本稿の環境保全に関する市民参加型取組が、国家中央ではなく各地域での取組で結実した点、つまり小宮山案が国家プロジェクトではなく、いわば市民参加型地域プロジェクトとしてこそ成立せざるを得ない要因およびそのグラスルーツ的領域にしか制度構築ができなかった本質が、市民が主体的に参加したという点、さらにそれと共同参画する企業が市民化した点とに求められる。ブレッセル・ペレイラの「社会自由主義国家」の管理体制は市民社会を含むと述べているが、この概念の具体化した内容が本稿で析出した上述のダイア

グラムに包摂されている。以上の視角により、太陽光発電、カーボン・オフセットおよび里山に関する環境保全型取組から、太陽光発電の市民参加型の仕組み（制度）を例に取り出して説明すると、以下のようである。

「住民参加型くにうみ太陽光発電所」事業は、兵庫県が、個人を限定した「あわじ環境未来島債」を発行することによって資金調達をすることが特徴の1つである。淡路島民への住民意識アンケート調査によれば、島民が県民債への出資を決めた理由についてみると「再生可能エネルギー事業に支援したいと思ったから」および「淡路島での日照で作られた電気を、地元で使えるということに関心があったから」であった。また県民債への出資後、環境面での行動変化については、「地元で作られた電気を地元で使えることに、より関心をもつようになった」、および「今後も住民参加型太陽光発電所事業の取り組みに参加したい」という回答があった。淡路島民はエネルギーの地産地消に関心を強くもち、同事業への参加を示し望んでいることがわかる。行政もこれに影響を受け、住民の意識を促す県民債を発行することによって、行政の取組が住民意識を変化させマイクロ・メゾ・マクロ・ループを形成している。

本稿における成果として、一つ目は、太陽光発電、カーボン・オフセットおよび里山保全に関しての制度形成実体を、市民参加型である特徴と企業市民概念とを包摂して、マイクロ・メゾ・マクロ・ループの構成要因であるメゾ領域の諸制度を、事実即してダイアグラム(68点)として作成・提示したことである。2つ目に、市民が「自己実現」による時間の消費に重きを置きつつある今日、環境保全の取り組みが国家プロジェクトで太陽光発電普及政策を立ち上げようとした小宮山案と違って、地域プロジェクトにおいて同様の政策が成功裏に遂行・実行されている。その際、本稿では、「自己実現」型ともいべき市民の参加と社会化・市民化した「企業市民」としての企業の参加を特徴とする運営主体をベースにして議論した。その際、市民個々人の意識、それが社会化して制度に結びつく上向きの過程、またマクロレベルの環境規制を受けた市民個々人あるいは企業がそれに影響を受けてエコグッズのアイデアと商品化を実現する下向きの過程、を基軸（進化経済理論枠）に据えて、環境政策に関する個人的・社会的意義の変化過程を導出した。最後に、この取り組みの中に、これまで二項対立的に述べてこられたヴェブレンによる製作の動因である「製作本能」と収奪による所有の動因である「収奪本能」の統一体としても特徴（一段高いステージでの融合）の提示を試みた点である。取り組み制度の内における市民参加および企業市民参加において、CSR および SRI に体现された企業市民化による活動の取り組み（製作本能）が、しかし、それでも付随している利潤原理（収奪本能）で市場規律を持ち込み、当該の取り組みに有効性（効率性）を実現させ、市場による資金調達を実施ならしめていることを明らかにした。

残された課題は、マイクロ・メゾ・マクロ・ループの視角から、行政、市民参加の取組主体、市民・企業の意識の変化の過程をより緻密に調査することである。淡路島を中心として部分的に終わったので、もう少し敷衍的にいろいろなところのアンケート調査をすることによって、より一般性を獲得したい。